

厳しい経済展望の中で、海外の力を活用して突破する都市になって欲しい。

—— みずほ証券株式会社 チーフマーケットエコノミスト 上野泰也氏



上野 泰也(うえの やすなり)

1963年生。1985年上智大学文学部卒業。1986年会計検査院入庁。1988年富士銀行(現みずほ銀行)入行。為替・資金・債券の各セクションでマーケットエコノミストを歴任。2000年みずほ証券設立に伴い現職。質・量・スピードを兼ね備えたレポート発信、的確な経済・市場予測で高い評価を得ており、TV出演や著作も多数。

人口の転換点を超え、下り坂に入った25年

この25年を、大きく3つの視点で振り返ってみましょう。まず人口の観点です。今から25年前の1987年から1995年までは日本の人口は増加基調にあり、日本経済も上向きでしたが、1995年に8,717万人で生産年齢人口がピークを迎えたのを境に、人口は転換点を超えて、以降、減少局面に入りました。これはもちろん、現在も続くデフレに大きな影響を与えました。

次に、企業活動の観点では、為替で円高が続く中、特に大企業でのグローバル化が進みました。この背景には、(1)人口減少下で、国内市場の展望が開けないこと、(2)円高のプレッシャーがあったこと、(3)リスク管理のため拠点分散志向が強まったこと、などの理由が挙げられますが、端的に言えば、企業活動がだんだんとハイブリッド化した、あるいは企業に遠心力が働いた25年と言えるのだと思います。

そして、財政の観点では、ご承知のとおり悪化した25年です。バブル崩壊後の経済対策に始まり、デフレ下での減税強行や社会保障費の増大などで財政赤字が慢性化し、債務が積み上がって先行きへの不安が増大しました。

このように、それまでの上昇基調から下り坂への転換点を迎えたのがこの25年であったのではないのでしょうか。

次の25年も、マクロで見ると厳しい見通し

今般の大震災を契機に、大きな政策転換への期待があったのですが、どうもそれはなさそうな気配です。そうすると、今後の日本の姿も、これまでの25年の延長線上にベースラインを想定せざるを得ません。

まず、人口の観点では、一層縮小していきます。経済のパワーももう一段下がって、名目GDPも480兆円から縮む、すなわち、日本の経済規模が縮むステージになります。

企業活動はさらにグローバル化が加速し、海外へ軸足がシフトしていくでしょう。それに加え、今後は個人活動でもグローバル化、海外へのシフトが進むと見ています。税金対策や経済成長を理由に、富裕層をはじめとする個人の金融資産が海外へ流出する動きは既に見られはじめていますし、人材の流出も進むでしょう。野球選手がメジャーリーグに挑戦することは、前向きな人材流出で、日本人が海外で活躍する

のは良いことだ、と見ることもできますが、これも裏を返せば、日本のプロ野球の魅力や年俸の低さが背景にあるわけです。

若い世代の人も、今後の日本では重税に苦しみ、将来展望が開けないと考え、海外の大学に進学し、そのまま海外で就職するケースも増えてきています。中国などから優秀な人材を日本が受け入れ、国内企業が雇うという逆のケースもあるでしょうが、それ以上に優秀な日本の人材の流出がますます加速しやすい状況になると考えます。国内経済にとっては望ましくない状況といえるのではないのでしょうか。

こうして資金や人材が海外シフトすれば、当然財政はますます悪化します。おそらく今後25年の中の比較的早い段階で、国債の消化状況に大きな変化が訪れるだろうと思います。

日本の社会はいわばムラ社会で、高齢者を軸とした個人の預貯金や保険料の蓄積で、国債・地方債の残高の積み上がりを吸収し、消化を国内で完結させるという特徴的な構造があります。前年度末時点でも国内での消化比率が93～94%と極めて高い比率にあります。財政状態もこれだけ悪いのに長期金利の上昇が押さえ込まれています。

しかし、このバランスはだんだん崩れるでしょう。家計は高齢化に伴って預貯金を取り崩していきまますし、こうも低金利では資産も増えません。また、儲かっている大企業の余剰資金が定期預金などに回っている部分を国債の消化に充てている部分もありますが、事業法人の資金というものは本来、設備投資やM&Aといった前向きな活動に回すべき性質のもので、国債消化のように塩漬けにする性質のものではありません。

このように個人や企業に頼れなくなれば、結局は外国からの資金に頼るしかありません。そうなれば、おそらく外国からの要求に応じ、金利水準が経済の実態よりも高めになる時が遠

からず来るでしょう。それは景気を悪化させますし、財政をさらに悪化させる材料となります。

このように、今後の日本のマクロ経済全体を俯瞰すると、残念ながら向こう25年は、これまでも増して厳しい状況がやってくるのではないのでしょうか。

アジア展開の推進で、地域力低下の打破を

高島市長が「アジアのリーダー都市をめざして」というスローガンを掲げられていますが、「アジア」というキーワードを明確に打ち出していることには大賛成です。

福岡市の状況を見てみると、九州の中核都市として、他県からの流入もあるでしょうから人口の面ではまだ多少余裕はあるかもしれませんが、やはり高齢化は避けられず、地域活力の低下はある程度避けられないものと覚悟しておいた方がいいでしょう。

ですから、韓国や中国といったアジアへの地理的近接性や、九州におけるハブ的な位置、また、アジア各国をはじめとする海外の人へ“敬遠感”の低さなど、グローバル化に対応しやすいメリットがいくつもあるのが福岡だと思いますので、それを突破口に、先程述べたようなマクロ的な障害を乗り越えてほしいですね。

そうした取り組みの中では、海外からの人の受け入れの推進も大切だと思います。おいしい食べ物や近隣の温泉といった魅力を生かした観光政策の推進はもちろん、富裕層を含めた長期滞在者の積極的な受け入れ、さらには移民の受け入れと活用など、全国に先駆けてチャレンジしてもいいのではないのでしょうか。大所高所に立ったムード醸成、とでも申しましょうか、「海外の人とはちょっと・・・」といったムードにならない、外国人を交えたコミュニティづくりも必要でしょう。

強力な経済刺激策は観光にある

私はかねてから、滞在人口の増加が現在の日本におけるデフレ脱却の切り札である、と言っています。中でも、観光は非常に強力な経済刺激策だと思います。

もちろん、日本人を増やすことも大事で、子作り減税や、働く女性が2人目・3人目の子供を持てるようなインフラ整備、具体的には託児施設の大幅な拡充といった取り組みが必要です。特に、施設は「出産したらここに預けよう」と計画できるような状況を作り出さないと安心して出産・育児はできないでしょう。

このような人口増加の努力と並行して、観光などでお金を落としてくれる滞在者の増加にも、世界トップのフランスレベルを目指して一生懸命取り組むべきではないでしょうか。

現状は円高ですから、いわば身銭を切る形で、航空券の購入補助をしたり、空港で金券を配ったりと、何らかの優遇やおまけをしてでも、人を呼ぶことが大事だと考えます。とにかく、外国人観光客が6人来てくれれば、日本人1人当たりの年間平均消費額相当は落としてくれる計算ですし、さらに、実際に訪れることでファンやリピーターになってくれ、口コミしてくれることも期待できます。

アメリカのサマーズ前 NEC 委員長も「減税の延長に加え、観光振興を」とオバマ政権に提言しているほどです。世界遺産クラスの観光資源が無い地域でも、小説や映画の舞台というだけでコアなファンは訪れますから、需要の発掘はもっとできると思います。そうした面では、クール・ジャパンはもっと観光人口を増やせるはずなのに、なぜそうできないのか不思議です。これは何か国の観光行政に不足があることの表れかもしれませんから、国に依存して他の都市と横並びになるのではなく、自治体自らで需要調査をしたり、海外の旅行会社の幹部や旅行客をモニターツアーで招いたりするなどして、

どんどん積極的に取り組んだ者勝ち、という世界でしょう。

外の力を生かすための受入基盤整備を

中長期の滞在人口増加となると、移民対策が視野に入りますが、周囲に同国人がいない状況だとなかなか厳しいでしょうし、それも含め、受け入れ可能な環境をどう整備していくかが課題です。当たり前ですが、田んぼの真ん中にポンと滞在する場所を作っても誰も来ません。やはり、長期滞在や居住をクリアできるような、交通、買い物、医療・・・といった基盤の整備が求められます。福岡では4か国語標記の看板整備など、比較的早くから多言語対応などに取り組まれています。今後はもう一步踏み込んだ観点からのインフラ整備が望まれますね。

それから、移民となると避けて通れないのが労働環境のフリクションへの対策です。国内労働市場との摩擦を最小にするためには、日本人の労働力が不足している介護や医療といった職種から、真面目な外国人労働者を少しずつ入れていくのが方策ではないかと考えます。

長期滞在や移民で、家族ができてくれば人口増となりますし、それにアジャストするインフラ整備も必要になって公共事業が増え、さらにそれで充実した環境を求めて人々が集まる、という好循環につながるでしょう。

アメリカのバーナンキ FRB 議長は「アメリカの科学技術は外国人によって支えられている」と公言しています。このように、外の力を活用するという視点が、今の日本には大きく欠けているのではないのでしょうか。これからは日本も外の力に頼らなければならない所まで追い込まれていると思います。

今後 25 年を考えると、北朝鮮の体制変化ということも考え得ることですが、それを最初からリスクファクターとして扱うよりも、もしもそうなった時には、そこで最善の処置を取れば

良いのです。こうしたことを背景に「だからアジアと一定の距離を置くべきだ」という話にはならないのではないのでしょうか。

福岡ではコンテンツ産業も有望

九州は近年シリコンアイランドやカーアイランドと言われるように、ものづくりで頑張ってきた経緯があります。しかし、特区指定でも受けない限り、「〇〇を作るなら福岡しかない」という状況になるのは、グローバルに考えても困難ではないのでしょうか。また、「フードアイランド」もいい取り組みではあるのですが、気候環境の変化や、人々の嗜好の変化などのリスクが考えられます。

そこで、特に明快な根拠があるわけでもないのですが、私は福岡市では映画産業、コンテンツ産業などの芽はないだろうか、と思うのです。

普通の芸能・芝居的なものなのか、SFX などの技術的なものなのか分からないのですが、こうしたコンテンツ産業であればビジネス展開が容易で、しかも上手くいけば観光地化したり、ライセンスビジネスにも波及したりしていく可能性があります。

個人的な話ですが、私も韓国の TV ドラマ「冬のソナタ」のロケ地を妻と旅しましたし、「チャングムの誓い」のスタジオパークに行きたいという話もしています。この逆を福岡で展開できないのでしょうか。確かに製作スタッフの滞在費負担など、一定額の先行投資は必要になるかもしれませんが、当たれば十分な見返りはあります。韓国とも近いことですし、韓国のスターを呼んで、日本中のファンを呼ぶのも一つのアイデアかもしれませんね。

今後のアジアでは、ベトナムに期待

今後 25 年のアジアの変化を考えると、人口面から最も経済成長するポテンシャルの高い国はインドとインドネシアになるでしょう。た

だし、日本からはちょっと距離があるのがネックです。

また、ロシアと北陸や北海道は交流が活発化していますが、福岡だとちょっと距離があって厳しいかもしれませんね。ただ、ロシアの人は結構日本のことが好きですから、需要開拓の余地はあるかもしれません。

個人的には、ベトナムの潜在性の高さに期待しています。とても勤勉な国民が多く、経済成長もしていくでしょうし、福岡への観光誘客や移民受け入れの面でも、取り組む相手先としていいように思います。

インタビュー日:2011/7/5 文責:URC 白浜